

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月11日

上場会社名 OBARA株式会社

コード番号 6877 URL <http://www.obara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 持田 律三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 小原 康嗣

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日

TEL 0467-76-2000
平成21年6月9日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	12,969	—	△68	—	△231	—	△925	—
20年9月期第2四半期	24,213	15.4	3,409	38.1	3,543	32.8	2,031	21.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△46.77	—
20年9月期第2四半期	97.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	28,486	21,959	74.9	1,097.39
20年9月期	36,355	25,161	67.3	1,176.39

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 21,323百万円 20年9月期 24,474百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年9月期	—	30.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成21年9月期 第2四半期末の配当金の内訳 普通配当 20円 記念配当 10円

(注) 現時点において、期末配当金は未定であります。

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△53.5	△1,800	—	△1,900	—	△2,500	—	△127.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	20,869,380株	20年9月期	20,869,380株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	1,438,012株	20年9月期	64,312株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	19,783,385株	20年9月期第2四半期	20,805,381株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ「定性的情報・財務諸表等」の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、金融危機と実体経済の悪化が急激に全世界へ波及したことなどにより、世界同時不況が深刻化いたしました。

このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車・エレクトロニクス業界についても、前四半期から引き続き設備投資の大幅な見直しや生産調整により、経営環境は厳しさを増しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、両事業ともお客様の新規設備投資の延期・凍結や過剰在庫による生産調整などにより、売上高129億69百万円（前年同期比46.4%減）となりました。利益につきましては、コスト削減など合理化・効率化に鋭意取り組んだものの、売上減少による操業度差異などにより68百万円の営業損失（前年同期は34億9百万円の営業利益）、経常損失は2億31百万円（前年同期は35億43百万円の経常利益）、四半期純損益は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、一部の繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額を計上することとなったことなどにより9億25百万円の四半期純損失（前年同期は20億31百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、主要取引先である自動車メーカー各社が引続き世界経済の急速な悪化に伴う設備投資の延期・凍結や過剰在庫による生産調整のための減産を進めたことから、当社グループの業績も急激に悪化いたしました。

この結果、部門売上高は78億39百万円（前年同期比28.4%減）となり、部門営業損失は1億43百万円（前年同期は11億27百万円の営業利益）となりました。

なお、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントは、「抵抗溶接機器関連事業」及び「レーザー溶接機器関連事業」として区分掲記しておりましたが、溶接事業としての一体性を持たせて今後展開していくという経営判断により、両セグメントを統合することとなり、併せて名称を「溶接機器関連事業」に変更いたしました。

「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましても、溶接機器関連事業と同様に、主要取引先である半導体、ハードディスク業界で設備投資の見直しや減産が強化されたことなどの影響により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この結果、部門売上高は51億30百万円（前年同期比61.3%減）、部門営業利益は75百万円（前年同期比96.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」

売上高は79億4百万円（前年同期比56.7%減）、営業損失は9億4百万円（前年同期は22億91百万円の営業利益）となりました。主として自動車業界向け溶接機器及び半導体業界向け平面研磨装置の売上が、取引先の設備投資の延期・凍結や生産の減産により大幅に減少したことなどによるものであります。

「北米」

売上高は8億59百万円（前年同期比34.0%減）、営業損失は53百万円（前年同期は30百万円の営業利益）となりました。主として北米の日系自動車メーカーの設備投資の延期・凍結や減産により、溶接機器の販売が減少したことなどによるものであります。

「豪州」

売上高は62百万円（前年同期比64.5%減）、営業損失は12百万円（前年同期は28百万円の営業利益）となりました。

「アジア」

売上高は52億40百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益は8億86百万円（前年同期比8.5%減）となりました。主として平面研磨事業において台湾での消耗品販売が減少したことなどによるものであります。

「欧州」

売上高は8億93百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は1億8百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

- ※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、当第2四半期連結会計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の連結損益計算書とは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は284億86百万円と、前連結会計年度末に比べて78億68百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が43億35百万円、たな卸資産が19億36百万円減少したことなどにより流動資産が68億95百万円減少したことなどによります。

負債は65億27百万円と、前連結会計年度末に比べて46億66百万円減少いたしました。有利子負債が2億69百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が27億82百万円、前受金が9億99百万円、賞与引当金が3億63百万円減少したことなどによります。

純資産は219億59百万円と、前連結会計年度末に比べて32億1百万円減少いたしました。四半期純損失となったことなどにより利益剰余金が12億61百万円、円高により為替換算調整勘定が7億81百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が9億97百万円増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、43億82百万円と前連結会計年度末に比べて22百万円減少いたしました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、15億11百万円となりました。売上債権の減少額が38億40百万円、たな卸資産の減少額が16億15百万円となった一方、税金等調整前四半期純損失が2億82百万円、仕入債務の減少額が25億54百万円発生したことなどによります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローは、3億86百万円となりました。定期預金の取得と払戻の差による支出が2億19百万円、有形固定資産の取得による支出が1億38百万円発生したことなどによります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは、9億11百万円となりました。短期借入金の増加額が8億2百万円となった一方、自己株式の取得による支出が9億97百万円、社債の償還による支出が3億円、配当金の支払額が4億13百万円発生したことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の第2四半期累計期間の業績予想につきましては、利益面について経費削減等の内部努力、為替レートが想定に比し円安に推移したことなどにより修正を行いましたが、通期の業績予想につきましては見直しを行っておりません。

なお、詳細につきましては、平成21年5月7日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が96百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,616	5,670
受取手形及び売掛金	6,047	10,383
有価証券	230	171
商品及び製品	2,762	4,116
仕掛品	1,173	1,380
原材料及び貯蔵品	1,573	1,948
その他	1,057	1,632
貸倒引当金	△401	△346
流動資産合計	18,060	24,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,158	3,445
土地	3,041	3,094
その他(純額)	2,478	2,842
有形固定資産合計	8,678	9,382
無形固定資産		
その他	231	225
無形固定資産合計	231	225
投資その他の資産		
投資有価証券	701	935
その他	955	915
貸倒引当金	△138	△59
投資その他の資産合計	1,517	1,791
固定資産合計	10,426	11,399
資産合計	28,486	36,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,918	4,701
短期借入金	2,113	1,536
1年内返済予定の長期借入金	35	24
未払法人税等	343	657
賞与引当金	357	720
その他	1,213	2,916
流動負債合計	5,981	10,556

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
固定負債		
長期借入金	41	60
退職給付引当金	124	139
役員退職慰労引当金	96	96
その他	282	341
固定負債合計	545	637
負債合計	6,527	11,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	19,511	20,772
自己株式	△1,077	△79
株主資本合計	22,733	24,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	133
為替換算調整勘定	△1,433	△651
評価・換算差額等合計	△1,410	△517
少数株主持分	635	686
純資産合計	21,959	25,161
負債純資産合計	28,486	36,355

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	12,969
売上原価	10,057
売上総利益	2,912
販売費及び一般管理費	2,981
営業損失(△)	△68
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	4
その他	71
営業外収益合計	114
営業外費用	
支払利息	41
為替差損	216
その他	19
営業外費用合計	277
経常損失(△)	△231
特別損失	
投資有価証券評価損	36
減損損失	14
特別損失合計	50
税金等調整前四半期純損失(△)	△282
法人税、住民税及び事業税	353
法人税等還付税額	△40
法人税等調整額	263
法人税等合計	576
少数株主利益	66
四半期純損失(△)	△925

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,745
売上原価	4,018
売上総利益	726
販売費及び一般管理費	1,392
営業損失(△)	△666
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	0
為替差益	118
その他	16
営業外収益合計	159
営業外費用	
支払利息	22
その他	5
営業外費用合計	27
経常損失(△)	△534
特別損失	
投資有価証券評価損	3
減損損失	14
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純損失(△)	△552
法人税、住民税及び事業税	92
法人税等還付税額	△40
法人税等調整額	133
法人税等合計	185
少数株主利益	36
四半期純損失(△)	△774

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△282
減価償却費及びその他の償却費	499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158
賞与引当金の増減額(△は減少)	△347
受取利息及び受取配当金	△43
支払利息	41
売上債権の増減額(△は増加)	3,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,615
未収入金の増減額(△は増加)	214
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,554
前受金の増減額(△は減少)	△928
その他	△29
小計	2,184
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△677
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△606
定期預金の払戻による収入	386
有形固定資産の取得による支出	△138
投資有価証券の取得による支出	△35
投資有価証券の売却による収入	53
その他	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	802
社債の償還による支出	△300
少数株主からの払込みによる収入	4
自己株式の取得による支出	△997
配当金の支払額	△413
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22
現金及び現金同等物の期首残高	4,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,382

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,303	1,442	4,745	—	4,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,303	1,442	4,745	—	4,745
営業費用	3,624	1,787	5,411	—	5,411
営業損失(△)	△320	△345	△666	—	△666

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、第1四半期連結会計期間より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,281	22	1,442	4,745	—	4,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,281	22	1,442	4,745	—	4,745
営業費用	3,554	70	1,787	5,411	—	5,411
営業損失(△)	△272	△47	△345	△666	—	△666

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,839	5,130	12,969	—	12,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	—
計	7,839	5,130	12,970	(0)	12,969
営業費用	7,983	5,055	13,039	(0)	13,038
営業利益又は営業損失(△)	△143	75	△68	—	△68

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は溶接機器関連事業が86百万円、平面研磨装置関連事業が9百万円それぞれ減少しております。

4 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、第1四半期連結会計期間より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,790	48	5,130	12,969	—	12,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	(0)	—
計	7,790	48	5,130	12,970	(0)	12,969
営業費用	7,847	136	5,055	13,039	(0)	13,038
営業利益又は営業損失(△)	△56	△87	75	△68	—	△68

2 所在地別セグメント

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,818	345	33	2,077	470	4,745	—	4,745
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	490	0	△0	185	5	680	(680)	—
計	2,308	345	33	2,262	476	5,426	(680)	4,745
営業費用	3,365	400	21	1,883	392	6,063	(651)	5,411
営業利益又は営業損失(△)	△1,056	△55	11	379	84	△637	(29)	△666

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 豪州 オーストラリア
- (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4) 欧州 イギリス、フランス

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,389	832	61	4,799	886	12,969	—	12,969
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,515	26	0	440	7	1,990	(1,990)	—
計	7,904	859	62	5,240	893	14,960	(1,990)	12,969
営業費用	8,808	912	74	4,354	784	14,934	(1,896)	13,038
営業利益又は営業損失(△)	△904	△53	△12	886	108	25	(94)	△68

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 豪州 オーストラリア
- (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4) 欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は日本が81百万円、北米が4百万円、アジアが10百万円それぞれ減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年11月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しております。第1四半期連結会計期間において、市場から1,373,700株を997百万円で取得いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己株式残高は、1,077百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

事業構造改革の実施について

当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、当社グループの事業構造改革の実施について下記のとおり決議いたしました。

1 事業構造改革実施の理由

溶接機器関連事業におきましては、今後、市場環境が好転する際にも、その復調規模は限定的と想定されるため、長期的な収益力向上、経営基盤強化の観点から抜本的な構造改革の実施が不可欠と判断いたしました。

2 事業構造改革の内容

(1) 溶接機器関連事業における生産拠点の再構築

平成21年 後半を目処に、国内にある相模工場(神奈川県綾瀬市)を山梨工場(山梨県笛吹市)に、米国子会社のハーキュリー工場(ミシガン州)をケンタッキー工場(ケンタッキー州)にそれぞれ集約し、また、オーストラリアにある子会社の生産機能を停止いたします。溶接機器関連事業における、国内外の生産体制を最適規模へ再編して収益構造の改善を行い、事業業績の回復及び向上を目指します。

(2) 人員調整の実施

最適生産規模への再編に見合った組織体制の構築のため、当社の人員調整を行います。なお、人員調整の方法、規模及び実施時期などの詳細につきましては現段階で検討中です。

(3) 役員報酬の減額

現在、役員報酬を減額しておりますが、より一層の経営責任明確化のため、平成21年5月から一定の業績回復が見込めるまで、当社役員報酬の減額幅を増額いたします。

3 今後の見通し

人員調整の方法、規模及び実施時期などが検討中であるため、生産拠点の再構築の効果も含め、詳細及び業績への影響額は現段階で確定しておりません。

4 その他

平面研磨装置関連事業につきましては、依然、極めて厳しい市場環境にありますが、一定の環境回復の蓋然性を見込むことから、継続努力として一層の売上向上や経費圧縮などに傾注し、また、中長期的視野に立った次世代技術要求への研究開発活動にも、引き続き注力したいと考えております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		24,213 100.0
II 売上原価		17,283 71.4
売上総利益		6,930 28.6
III 販売費及び一般管理費		3,520 14.5
営業利益		3,409 14.1
IV 営業外収益		
1 受取利息	51	
2 受取配当金	9	
3 受取地代家賃	13	
4 投資有価証券売却益	0	
5 保険解約返戻金	71	
6 再投資税額還付金	182	
7 その他	82	411 1.7
V 営業外費用		
1 支払利息	57	
2 為替差損	174	
3 その他	46	277 1.2
経常利益		3,543 14.6
VI 特別利益	—	—
VII 特別損失	—	—
税金等調整前中間純利益		3,543 14.6
法人税、住民税及び事業税	993	
法人税等調整額	456	1,450 6.0
少数株主利益		61 0.2
中間純利益		2,031 8.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	3,543
2 減価償却費及び償却費	549
3 のれん償却額	△ 1
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)	50
5 賞与引当金等の増減額(減少:△)	△ 204
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 2
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 1,157
8 受取利息及び受取配当金	△ 61
9 支払利息	57
10 投資有価証券売却損益(益:△)	△ 0
11 売上債権の増減額(増加:△)	575
12 たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 818
13 未収入金の増減額(増加:△)	1,377
14 仕入債務の増減額(減少:△)	224
15 前受金の増減額(減少:△)	584
16 その他	677
小計	5,394
17 利息及び配当金の受取額	61
18 利息の支払額	△ 57
19 法人税等の支払額	△ 1,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,807
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の取得による支出	△ 976
2 定期預金の払戻による収入	1,032
3 有形固定資産の取得による支出	△ 779
4 有形固定資産の売却による収入	5
5 投資有価証券の取得による支出	△ 137
6 投資有価証券の売却による収入	26
7 貸付けによる支出	△ 0
8 貸付金の回収による収入	2
9 その他	△ 34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 860
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	△ 1,666
2 長期借入金の返済による支出	△ 86
3 社債の償還による支出	△ 80
4 自己株式の取得による支出	△ 0
5 自己株式の売却による収入	0
6 配当金の支払額	△ 414
7 少数株主への配当金の支払額	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,250
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 120
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	576
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,737
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,314

(3) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,718	236	13,257	24,213	—	24,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	(0)	—
計	10,719	236	13,257	24,213	(0)	24,213
営業費用	9,580	247	10,976	20,804	(0)	20,803
営業利益 又は営業損失(△)	1,139	△11	2,281	3,409	—	3,409

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,011	1,268	174	5,736	1,021	24,213	—	24,213
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,238	33	0	746	12	3,032	(3,032)	—
計	18,250	1,302	175	6,482	1,034	27,245	(3,032)	24,213
営業費用	15,959	1,272	147	5,513	859	23,753	(2,949)	20,803
営業利益	2,291	30	28	969	174	3,492	(83)	3,409